

◆特集 日本を「戦争ができる国」にさせない

経済安全保障と食料安全保障

市民バイオテクノロジー情報室代表

天笠 啓祐

安全保障の総合化

経済安全保障法が2022年5月に可決成立・公布されました。この新たな安全保障政策が登場したことで、戦争できる国づくりが、企業や大学だけでなく、人々の日常生活にまで徐々に広がり始めています。言い換えると軍事に加え、経済・エネルギー・食料安全保障体制が、全体で絡み合い進み始めたといえます。安全保障政策は言うまでもなく、国を守るためのものであり、人々を守るものではありません。経済・エネルギー・食料安保の基本は、戦争（軍備）のために必要な態勢づくりだといえます。

その総合化した態勢づくりの要は、国家による監視体制の強化です。政府機関だけでなく、大学、そして生活にまでその波が及び始めています。その象徴が、経済安全保障における分野での、国家安全保障の機密漏洩罪を拡大する「セキュリティ・クリアランス」制度の導入

です。この聞きなれない仕組みは、安全保障上の国家機密の取り扱いを有資格者に認める制度で、事前に飲酒や薬物乱用、犯罪歴などの身辺調査を行い、資格を付与し、もし情報を漏洩した場合、厳罰を導入しようというものです。

岸田首相はこの制度の導入にあたって、特定秘密保護法と区別なく適用する考えを示しています。これは特定の個人だけでなく、企業や、今やベンチャー企業が續々と設立されている大学、その延長線上にある暮らしにまで監視の目が及ぶことになります。このようにセキュリティ・クリアランスは、特定秘密保護法を拡大し、戦争できる国づくりを前進させる制度なのです。

なぜこのような制度が必要かというと、その背景には軍事技術のハイテク化・AI化があります。ロボットやドローンのような日常的な機器でも、そこにAIを搭載すれば、攻撃能力を強力にした兵器に転じます。まし

てABC兵器（核・生物・化学兵器）のような人類を破壊に導く危険性を持つ兵器とAIを組み合わせれば、絶対的な軍勢力となります。

いま技術は「デュアルユース」化しており、軍事と民生の区別がつき難くなっています。そのためあらゆる分野が国家の機密保護の対象になり、ただでさえ得にくい企業内部からの情報が完全に閉ざされ、軍事化だけでなく汚染物質、欠陥商品など多くの分野で、市民が企業の情報を知ることができなくなることを意味します。

経済安全保障の要となった半導体技術

政府は22年12月、経済安全保障での特定重要物資分野を政令で指定しました。経産省が指定した半導体、クラウドプログラム、永久磁石、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、重要鉱物、蓄電池、天然ガス（LNG）。国交省が指定した船舶の部品、厚労省が指定した抗菌性物質製剤、農水省が指定した肥料です。

この中で最も重視されているのが、半導体です。いまやあらゆる機器の中に半導体が入り込んでおり、世界の規模で競争が起きている分野です。軍事技術も半導体がいなければ、成り立たなくなっています。

その半導体をめぐり、国際的な軋轢^{あつしき}が激化しています。

す。その要の位置にあるのが台湾海峡です。米国からペロシ下院議長など繰り返し要人が台湾を訪れています。

日本からも訪問は後を絶たず、昨年は麻生副総裁が訪台しています。これら相次ぐ訪台の最大の目的は、台湾が持つ半導体技術です。現在、半導体を受託製造している最大手が台湾積体回路製造（TSMC）です。この企業もつ回路線幅の微細化技術が、世界的にも政治的にも大きな動きをつくっているといえます。半導体の受託製造は、AIなどさまざまな電子機器の要になっており、軍事技術においてもまた、要になっています。米国は、TSMCの大規模な工場の誘致を図り、アリゾナ州に巨大な工場を建設しており、日本もまた、熊本県に大規模な工場の建設が進められています。

中国政府もまた、このTSMCの技術が欲しくてたまらない状態にあります。中国政府は国家計画で半導体産業の育成と、世界トップクラスの技術力を目指してきました。にもかかわらず中国の半導体産業は、これまで輸入に依存していたこともあり、米国による対中半導体規制強化によって伸び悩んでいるのが現状です。中国政府にとってもTSMCの技術は垂涎^{すいせん}的^{てき}です。経済安全保障の最大の役割を負っている半導体をめぐり、台湾海峡で火花が飛び、政治的な緊張状態が作られています。

◆特集 日本を「戦争ができる国」にさせない



日本は食料の大半を輸入に依存している（鹿島港にて）

食料安全保障は？

政府が経済安全保障での特定重要物資分野を政令で指定した中に、厚労省が指定した抗菌性物質製剤、農水省が指定した肥料があります。ここでいう抗菌薬というのはペニシリン系抗菌剤のことで、この抗菌剤の代表にペニシリンがあります。この原料を100%中国

に依存して
きました。

中国がこ
の抗菌薬の
原料の輸出
を打ち切っ
たのです。

その結果、
現場で手術
ができなく
なる事態が
起きてしま
ったのです。
手術がで
きなければ
傷ついた兵

士を治療できず、戦争ができなくなります。

農水省が化学肥料を取り上げました。肥料というと、窒素、リン酸、カリが3要素になります。窒素の原料である尿素の37%を中国に依存しており、これが21年10月15日からほぼ全面輸出禁止になり、日本に入つてこなくなりました。リン酸の原料であるリン酸アンモニウムも90%を中国に依存しており、それも全面輸入されない状態になりました。もう一つのカリの原料の塩化カリは、26%をロシアとベラルーシに依存しており、これらの国からの輸入も止まってしまいました。その結果、肥料の価格が高騰して農業が大きなダメージを受けたのです。食料がなければ戦争ができないということで、重要物資の中に化学肥料が入ってきたのです。

政府は食料安全保障については、食料自給率38%の現実から出発しています。以前は、いわゆる新自由主義に基づいて、安いところから買うのが当然となり、安いところ安いところと追いかけていった結果、サプライチェーンが複雑化してしまいました。例えば、インドネシアで養殖した魚をベトナムで骨を抜き、中国で加工して国内で弁当にする、というような事態になったのです。サプライチェーンが複雑化すると、どこかで途切れた場合、入ってこなくなるため、新たな対応が求められまし

た。そして敵と味方に分ける考え方に變更されました。海外依存が前提であり、やはり食料は海外から買えばいいという考え方は継承されているのですが、米国を基軸に北南米、EU、オセアニア依存で、安定供給体制の樹立を目指すというのが基本的な考え方です。

技術立国化と脅かされる食の安全

安定供給を図るもう一つの考え方が技術立国化です。その柱は他の分野と同じで、AI化、バイオテク化です。農業で中心になっているのは、植物工場、そして農地を大規模化してロボットが行うスマート農業であり、それに見合った種子の開発で、そこにいまゲノム編集技術などのバイオテクノロジーの応用が進んでいます。

食料安全保障政策を推進するために農水省が打ち出した方針が「みどりの食料システム戦略」です。農業の量的、質的転換を目的としているのですが、ここには現場からの発想はまったくありません。大学やベンチャー企業によるバイオテクノロジーを軸とした種子の開発、大企業によるAIを軸とした生産システムの構築、その生産システムを軸にした流通まで含めた全体像の確立を打ち出しています。

その代表的な取り組みが、ゲノム編集作物などの遺

伝子操作作物の開発です。24年3月現在、2種類のトマト、トウモロコシ、トラフグ、マダイ、ヒラメの計6種類の作物と魚の市場化が認められており、その内4種類がすでに市場に登場しています。これらの食品に対して政府は規制しませんでした。環境への影響評価も、食品としての安全性評価も、食品表示も必要ないとしたのです。消費者には選ばせないという方針です。その最大の理由が、食料安全保障にあるといってもいいでしょう。食料安保は、食の安全を奪うものでもあるのです。

また工場で作る食料である代替肉・昆虫食・培養肉のフードテックの開発が取り組まれています。代替肉では、微生物が作り出す蛋白質を用い、昆虫食では、コオロギなどを蛋白源に用い、培養肉では、筋肉などの細胞を培養して食肉に用いようとしています。いずれも工場で作り出す、人工的な食品です。しかも、生産効率を上げるためにゲノム編集など遺伝子操作が進められています。とても安全とは言えない食べものです。食料安保は、食の安全を奪うものです。いま、安全保障体制の強化に伴い、暮らしを脅かす状況が、さまざまな側面で拡がっていると言えます。

(あまがさけいすけ)